

社会階層と高校選択

藤原翔（大阪大学大学院・日本学術振興会特別研究員）

1. 問題の所在

教育が拡大し、高等学校進学率は1970年代半ばには90%を超えた。高等教育機関への進学率も増加し、ほぼ半数の者が高等教育へと進学する。しかし、少なくとも高等教育については、教育達成の階層間格差が縮小する傾向はみられない（荒牧 2000）。

日本と同様に、欧米でも出身階層による教育機会の不平等が維持され続けていることが指摘されている。このような中、社会移動研究者の Breen and Goldthorpe (1997) は Boudon (1974) の枠組みに沿って、教育選択を費用、便益、社会的位置の観点から再定式化し、教育達成の階層間格差が生成・維持されるメカニズムを示した。Breen and Goldthorpe の理論によると、教育達成の階層間格差を生み出す要因は主に次の3つである。それは、(1) 相対的リスク回避 (Relative Risk Aversion), (2) 能力および成功の見込みの階層間格差, (3) 資源の階層間格差である。相対的リスク回避とは、子どもおよびその親は、出身階層と少なくとも同程度の階層に到達する（下降移動を回避する）のに十分な水準の教育を獲得しようとする、というものである。この時、専門・管理出身の子どもが親と同程度の職業に就くためには（下降移動を回避するためには）高い学歴が必要である一方で、マニュアル出身の子どもは高い学歴を得なくても下降移動を回避できる。階層構造が安定的であり、なおかつ学歴メリトクラシー規範が浸透した社会においては、このように職業階層によって示される社会的位置が異なること自体が、教育選好や教育選択に影響を与え、そして教育達成の階層間格差に結び付くのである。また、職業階層ではなく、学歴そのものの効果に注目したものとしては吉川 (2006) の研究があり、そこでは学歴下降回避説が主張されている。

2. 分析の視点と仮説

社会階層と教育達成あるいは教育期待の関連をみた分析では、高等教育進学に注目する場合が多い。しかし、高校の階層構造によって高等教育進学率が、実際に異なること、またそれが広く認識されていると考えられること踏まえれば、社会階層と高校選択にど

のような関連があるのかをみる必要がある

（三輪 2008）。高等教育進学を見据えたうえでの教育戦略は、高校選択に大きく反映されるところと考えられるからである。このような問題は、秦 (1977) や荻谷 (1985) によって取り組まれてきたが、新しいデータを用いて、改めてその実態を確認する必要があるだろう。

Breen and Goldthorpe の理論からは、親の職業は、資源（世帯収入、子どもの数）や能力（中学時の成績）を媒介として、高校選択に間接的な影響を与えると考えられる（仮説 a）。そして、資源や能力をコントロールしても、相対的リスク回避のメカニズムが働くため、親の職業は高校の選択に対して直接的な影響を与えるだろう（仮説 b）。また、学歴下回避説からは、資源や能力をコントロールしても、そして親の職業をコントロールしても、親の学歴は高校の選択に対して直接影響を与えると考えられる（仮説 c）。

3. データ

2002年11月に大阪大学大学院人間科学研究科社会環境学講座経験社会学研究室が行った「高校生とその母親の教育意識に関する全国調査」のデータを用いた。この調査の対象となった高校生とその母親は、日本統計株式会社社の保有する「アクセスパネル」（1984年に住民基本台帳からのサンプリングにより抽出された全国規模の汎用標本抽出枠）からサンプリングされた。調査票の総発送数は母子860セットであり、総回収数は高校生717票（回収率83.4%）、母親727票（84.2%）であった。最終的な有効回収数は高校生・母親の調査票を1セットとして594セット（69.1%）となった。このデータの特徴として、全国の高校生を対象としていることや、母親に対しても調査を行っているので、母親とその配偶者の学歴や職業、世帯収入といった家族・家庭の状況についての信頼できる情報が含まれていることがあげられる。

4. 変数

従属変数は進学した高校の偏差値である。偏差値は関塾教育研究所編 (2004) のものを用いた。分布は図1のようになる。

独立変数は性別、居住地（宮城、埼玉、千

葉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、京都、福岡を都市、その他を地方)、親職業、親学歴、世帯収入、子どもの数、中3時成績である。各変数を構成するカテゴリは表1に示した。これらの情報は高校2年時に得られたものであるが、中学3年の時と比較しても、大きな変化はないと仮定した。

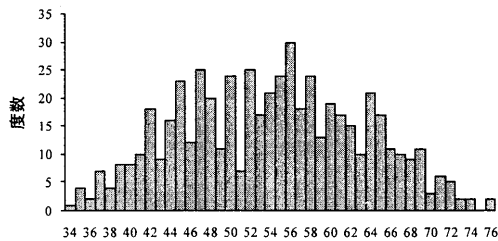


図1 高校偏差値の度数分布
($N = 541$, 平均 = 54.12, 標準偏差 = 9.01)

5. 結果

属性によって進学した高校の偏差値がどのように異なるのかを示したのが表1である。性別と子どもの数を除いては、高校偏差値との間に有意な関連がみられた。

表2は、性別、居住地、世帯収入、子どもの数、中3時成績を統制した上で、高校の偏差値に対する親の職業と親の学歴の効果をOLSによって推定した結果である。専門・管理と比較すると、事務・販売やサービス・マニュアル出身では、進学した高校の偏差値が低くなる傾向にある(ただし事務・販売との差は有意ではない)。また、両親の学歴がともに高等教育の層と比較すると、両親の学歴のいずれかが高等教育である層や、学歴がともに中学・高校の層では、進学した高校の偏差値が低くなる傾向にある。

6. 議論

資源や能力をコントロールした上での、親職業や親学歴の直接効果は、親職業や親学歴によって、子どもや親の学歴に対する選好が異なるものとして理解することができる。つまり、本分析からは、相対的リスク回避仮説と学歴下降回避説がともに支持されたことになる。また、太郎丸(2007)が相対的リスク回避説を検証するために用いた方法によって分析を行った結果(結果は省略)、相対的リスク回避説と学歴下降回避説を支持するパターンがみられた。

高校選択に対する社会階層の影響は、単に学力や収入を媒介とした間接的なものだけでなく、社会的地位そのものがもつ直接的な影響によるものと考えることができる。

表1 高校偏差値と属性との関連

変数	カテゴリ	平均値	度数	p値
性別	男の子	54.17	269	$p_t = 0.896$
	女の子	54.07	272	n.s.
居住地	都市	55.48	293	$p_t = 0.000$
	地方	52.51	248	**
親職業	専門・管理	56.22	252	$p_F = 0.000$
	事務・販売	53.50	199	
	サービス・マニュアル	49.62	90	
親学歴	両親とも中学・高校	49.86	137	$p_F = 0.000$
	いずれかが高等教育	53.74	185	
	両親とも高等教育	57.11	219	
世帯収入	無回答	54.64	22	$p_F = 0.000$
	400万未満	48.83	46	
	400-600万	51.83	93	
	600-800万	52.62	118	
	800-1000万	54.95	139	
	1000-1200万	56.32	63	
	1200万以上	60.27	60	
子どもの数	1人	54.58	57	$p_F = 0.259$
	2人	54.57	303	
	3人	53.22	181	
中3時成績	下	47.79	28	$p_F = 0.000$
	中の下	48.04	95	
	中の中	51.16	129	
	中の上	55.35	186	
	上	62.93	103	
合計		54.12	541	

(注)p値はt検定(p_t)とF検定(p_F)による。*: $p < 0.01$; *: $p < 0.05$.

表2 高校偏差値と親職業・親学歴との関連(OLS)

変数	カテゴリ	偏回帰係数	p値
親職業	専門・管理	0.000	—
	事務・販売	-1.107	0.106
	サービス・マニュアル	-1.921	0.038
親学歴	両親とも中学・高校	-3.653	0.000
	いずれかが高等教育	-1.314	0.066
	両親とも高等教育	0.000	—

(注) 他の変数の係数は省略。 $N = 541$, Adj. $R^2 = 0.421$.

<参考文献>

- 荒牧草平, 2000, 「教育機会の格差は縮小したか——教育環境の変化と出身階層間格差」近藤博之(編)『日本の階層システム3——戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 15-35.
- Boudon, R., 1974, *Education, Opportunity and Social Inequality*, John Wiley & Sons, Inc.
- Breen, R. & J. H. Goldthorpe, 1997, "Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory," *Rationality and Society*, 9: 275-305.
- 秦政春, 1977, 「高等学校格差と教育機会の構造」『教育社会学研究』32: 67-79.
- 関塾教育研究所(編), 2004, 『平成16年度 全国高校・中学偏差値総覧』関塾.
- 荻谷剛彦, 1985, 「高等学校の階層構造と教育選抜のメカニズム——進学アスピレーションのクーリングアウト・プロセスに関する研究」『高等教育研究紀要』4: 11-28.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- 三輪哲, 2008, 「教育達成過程にみられる出身階層の影響」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動——日本版総合的社会調査JGSSによる分析』東京大学出版会, 225-36.
- 太郎丸博, 2007, 「大学進学率の階級間格差に関する合理的選択理論の検討——相対的リスク回避仮説の1995年SSM調査データによる分析」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』33: 201-12.